

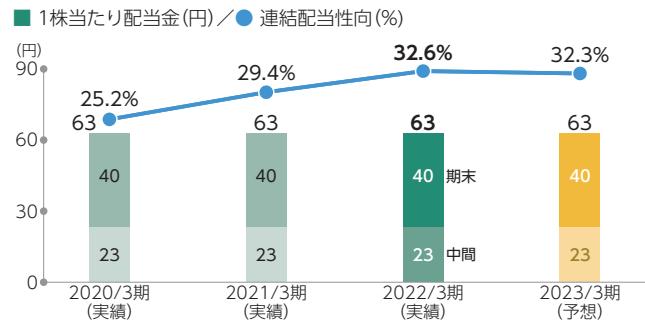
当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、利益還元をおこなうことを基本方針としています。

配当について

当期(2022年3月期)の配当金は、期初発表通り前期同様63円とさせていただきます。

企業価値向上を目指し投資にもバランスよく資金を投じながら、今後も利益伸長に合わせた還元をはかる予定です。

1株当たり配当金の推移



株主優待

2022年3月31日現在の株主名簿に記載された100株(1単元)以上ご所有の株主様を対象に、優待品を贈呈いたします。

贈呈時期 2022年10月下旬発送予定

お届け日などの詳細に関しましては確定し次第、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

優待内容



南魚沼産
コシヒカリ
(新米)

100株以上ご所有の株主様	5kg
長期保有優待制度として 500株以上を5年以上ご所有の株主様	10kg

※より多くの株主様のニーズにお応えすべく、上記以外に「全国共通おこめ券」、「あしなが育英会」または「日本UNICEF」への寄付、もしくは「株主優待不要」の選択肢を設けております。



TCG 高松コンストラクショングループ は、

建設各分野でトップクラスの会社が集結したユニークな専門企業集団。

建設に関する社会・環境およびステークホルダーの幅広いニーズに迅速にお応えしております。

TCG 高松コンストラクショングループ

受注高	売上高	営業利益	従業員数
3,128億円	2,639億円	112億円	4,731名

土木事業 988億円

青木あすなる建設株式会社

大型土木工事・無人化土木工事・商業施設・超高層ビル・分譲マンションの設計施工



みらい建設工業株式会社

港湾・海上工事・環境保全関連工事、生活・文化・ビジネス関連施設等の設計施工



青木マリーン株式会社

大型海上埋立工事のエキスパート。浚渫・埋立・造成・港湾・河川関連の土木構造物の設計施工

東興ジオテック株式会社

法面保護・地盤改良・地中連続壁・保温保冷・耐火工事及びダム・道路等の岩盤発破・破碎工事



あすなる道路株式会社

道を美装する舗装工事・道路づくり

株式会社 島田組

埋蔵文化財の発掘調査・分析・保存移築及び史跡整備



大昭工業株式会社

建築・土木設計施工、宅地の造成・分譲、土地建物の斡旋・不動産賃貸業

建築事業 1,251億円

高松建設株式会社

賃貸マンション・ビル・工場・高齢者施設など、あらゆる建設工事の設計施工



株式会社 住之江工芸

ハイグレード・ハイクオリティの造付家具から、住宅・商業施設の増改築・インテリアリフォームの設計施工

株式会社 タツミプランニング

首都圏における木造戸建住宅事業・木造集合住宅事業・木造土地利用事業

高松テクノサービス株式会社(大阪・東京)

増築・改築・改修、建物の維持管理・メンテナンス

タカマツハウス株式会社

首都圏を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業・企画・販売業務

株式会社 中村社寺

創業より1000年以上の歴史。中部圏地盤の神社仏閣建築



株式会社 金剛組

創業より1400年以上の歴史。宮大工の匠の技を伝承する伝統技術と近代技術を融合させた神社仏閣建築

株式会社 エムズ

オフィスビル全般の改修・リニューアル、保全維持・用途変更等のリノベーション工事

青木あすなる建設株式会社

大型土木工事・無人化土木工事・商業施設・超高層ビル・分譲マンションの設計施工

不動産事業 399億円

高松建設株式会社

賃貸マンション・ビル・工場・高齢者施設など、あらゆる建設工事の設計施工



高松エステート株式会社(大阪・東京)

不動産全般、ビル・マンション管理

株式会社 ミブコーポレーション

創業以来東京・城南エリアをベースに幅広い不動産ニーズに応える事業を展開

タカマツハウス株式会社

首都圏を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業・企画・販売業務



Takamatsu Construction Group USA, Inc.

建物の改修工事から設計施工・土地利用まで、米国での事業展開をチャレンジ・実践



青木あすなる建設グループ 7社 売上高 1,405億円

高松建設グループ 12社 売上高 1,282億円

*グループ社数は2022年3月31日現在の会社数。



新中期経営計画「共創×2025」がスタート

強みである建設請負を伸ばしつつ、不動産・建設既存事業強化と事業領域拡大の両輪での成長を

業の川上・川下領域へ進出を目指す

ご挨拶

株主の皆様、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社第57期TCG REPORTをお届けするにあたり、当期の事業の状況と今後の経営戦略についてご説明いたします。

代表取締役社長 高松 浩孝

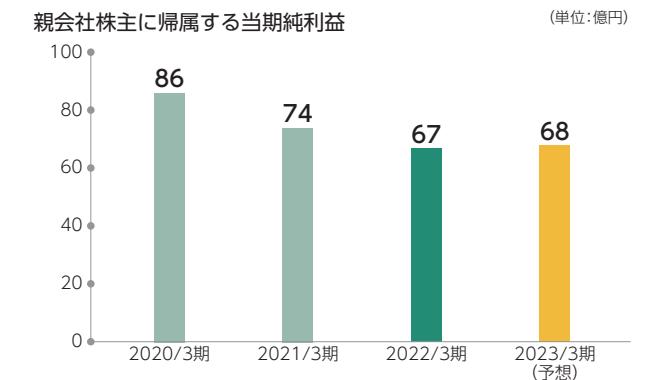
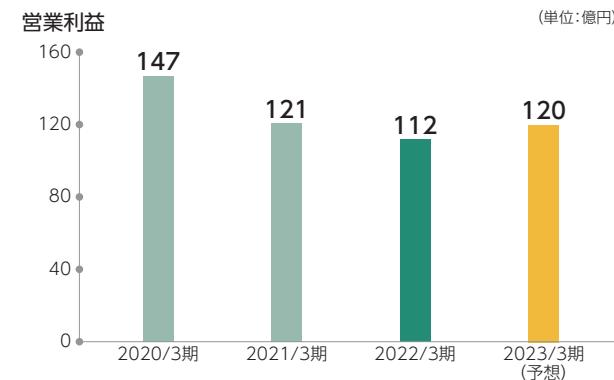
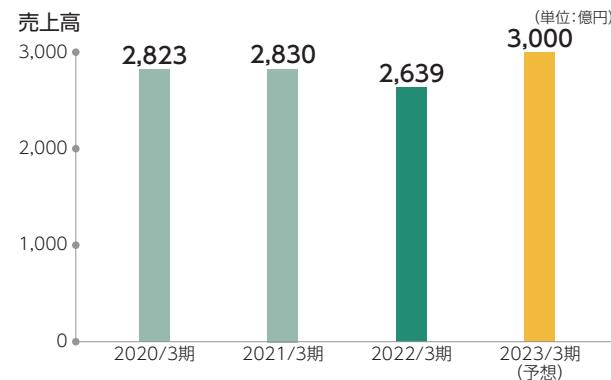
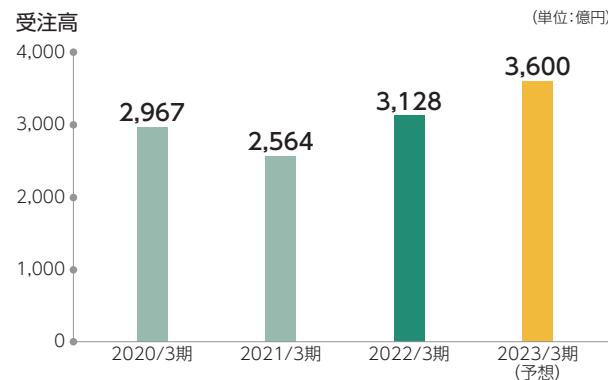
Q 2022年3月期の業績についてお聞かせください。

受注高は急回復し前年比+22.0%
新型コロナウイルス感染拡大前を上回る結果に

2022年3月期の受注高は3,128億円と、前年比プラス22.0%となり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けていない2020年3月期の受注と比較しても、それを上回る水準となりました。

高松建設グループに関しては、前年受注で新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた高松建設が回復したこと、2021年3月期が実質立ち上げ初年度だった木造戸建住宅事業のタカマツハウスが大きく成長したこと、また、前年には含まれていなかった大昭工業(2021年2月にグループ入り)の受注51億円が2022年3月期より含まれていることが主な要因となっております。

青木あすなろ建設グループに関しては、青木あすなろ建設の貢献が大きく、鎌倉市のPFI事業の受注など大型案



件の受注もあり、ほぼ計画通りの着地となりました。

売上高は2,639億円と、前年比マイナス6.8%となりました。

高松建設グループでは、木造戸建住宅事業のタカマツハウスが伸長した一方、高松建設では新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年の4月から8月頃まで営業活動を自粛していたため2021年3月期の受注が下期に偏重しており、主に賃貸マンションの着工が2022年3月期の11月以降になった案件が多く、出来高が伸びなかったことが主な要因です。

青木あすなる建設グループでは、青木あすなる建設において2022年3月期に受注した土木の大型工事の大半が準備工事の段階であり出来高が上がらなかったこと、建築の手持ち案件に大型工事が少なかったことにより売上高が減少いたしました。

売上総利益は、前年383億円に対し、2022年3月期は385億円と微増の結果となりました。内訳としては、高松建設グループはほぼ横ばい、青木あすなる建設グループは前年比プラス4.5%となっております。青木あすなる建設グループの前年比増は青木あすなる建設の影響が大きく、前年に青木あすなる建設の建築で低採算工事がありました。2022年3月期はそのような案件がなく、粗利率が回復したことが主な要因です。

Q 新中期経営計画を発表されました。前中期経営計画の振り返り、新中期経営計画の骨子についてお聞かせください。

前中期経営計画「Create! 2022」では、「高成長・高収益企業を創る」「グループの新事業領域を創る」「多様性尊重、コンプライアンス重視の企業文化の創出」「シナジー効果の創出」「経済・社会や環境への価値創造」の5つの「創る」を柱とし、最終年度2022年3月期の受注高3,500億円、売上高3,000億円、営業利益180億円を目標に策定いたしました。

新型コロナウイルス感染拡大前に策定した計画のため、その影響は加味しておらず、中計初年度は売上・営業利益ともに計画を達成したものの、中計最終年度に関しては売上・営業利益ともに未達となりました。

新事業領域の創出については、高松建設、青木あすなる建設に次ぐ第3の柱にするべく、2021年3月期より木造戸建住宅事業を本格的に稼働させ、2022年3月期にはタカマツハウス、ミブコーポレーション、タツミプランニングのタカマツハウスグループ合算で売上高138億円まで成長させることができました。

2025年3月期を最終年度とする新中期経営計画「共創×2025」では、事業成長の基本方針として「ソリューション提供型企業への脱皮」「ストックビジネスの実現」の2つを、組織経営の基本方針として「トップクラスのホワイト

企業への挑戦」「グループ経営基盤の確立」の2つを軸に掲げております。

2000年よりM&A戦略を掲げ、多種多様な企業を傘下に持ち、連結で21社からなるTCGグループですが、現在の売上高は相対的に収益性が低いとされる「建設請負」に集中しており、今後は強みである「建設請負」をさらに伸ばしつつも、より高い成長率で用地買収、企画・設計等の川上領域や、リフォーム、建物メンテナンス、不動産管理、不動産売却等の川下領域に進出いたします。「建設請負」に偏っている重心を分散すると同時に、利益率の向上を狙う方針です。

「ソリューション提供型企業への脱皮」については、今あるグループ内の有形無形の資産を組み合わせ、グループ内で提案力や技術力が足りない部分はベンチャー企業を含む社外の異業種との協業や資本提携も視野に入れて、新たなビジネスを創出してまいります。

「ストックビジネスの実現」については、高松建設を中心に取り組む不動産開発案件の受け皿として、私募ファンドやSPC(特別目的会社)の組成をおこない、駅前や地域の再開発などで指導的役割を果たし、不動産管理やリニューアル工事に取り組んでまいります。また、社会インフラの維持に向けた取り組みとして、PFI事業やコンセッション、インフラ運営事業への参画も検討していく考えです。

「トップクラスのホワイト企業への挑戦」については、一般的に建設業界そのものが旧態依然とした業界と認識されている中、「良い会社にすれば良い社員が集まり、良い社員が集まれば更に良い会社になる」という思いを込め、基本方針に掲げました。

「グループ経営基盤の確立」については、これまでTCGグループはグループ間でのヒト・モノ・カネの交流が極めて限定的であったため、今後は持株会社であるTCG主導のもと、人事制度、資金調達、技術面などをプラットフォーム化し、グループ内のヒト・モノ・カネを共有する体制の構築をはかる目的で基本方針として掲げております。

Q 株主還元についてお聞かせください。今後の見通しはいかがでしょうか。

2022年3月期の通期配当金は、前期同額の63円といたします。配当性向は32.6%と前期比3.2ポイント上昇となります。今後も安定配当を継続する方針であり、企業価値向上を目指して、投資にもバランスよく資金を投じながら、利益伸長に合わせた還元をはかってまいります。

株主の皆様にはより一層のご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いたします。

TCGグループ 長期ビジョン
TCG 2030 vision

地域のあらゆる人々の「もの」と「ところ」の幸せに貢献する

相互信頼と絆のネットワークからのご縁を大切に、
TCGの原点である「C&C (Consultant & Construction)」を体現し、
地域のあらゆる人々の「もの」と「ところ」の幸せに繋がる
『循環型・持続型社会インフラ』の創生に貢献するソリューションを提供している

グループビジョンを支える価値観



TCG 2030 vision を目指すための基本方針

事業成長	組織経営
<p>ソリューション提供型企业への脱皮 グループ各社の無形資産の棚卸から、有機的な結合による新たなソリューションを開発し、軌道に乗せている。</p> <p>ストックビジネスの実現 バリューチェーンの拡張によって、建設物を媒介とした顧客の生涯利益を最大化するストックビジネスを実現し進化させている。</p>	<p>トップクラスのホワイト企業への挑戦 トップクラスのホワイト企業を目指す取組が各社で推進され、「働く喜びと成長を実感できる組織」となっている。</p> <p>グループ経営基盤の確立 グループ各社の人材・資金・技術の最適連携を目指すプラットフォームが機能し、個社とグループの成長を同期化できている。</p>

中期経営計画
「共創 × 2025」

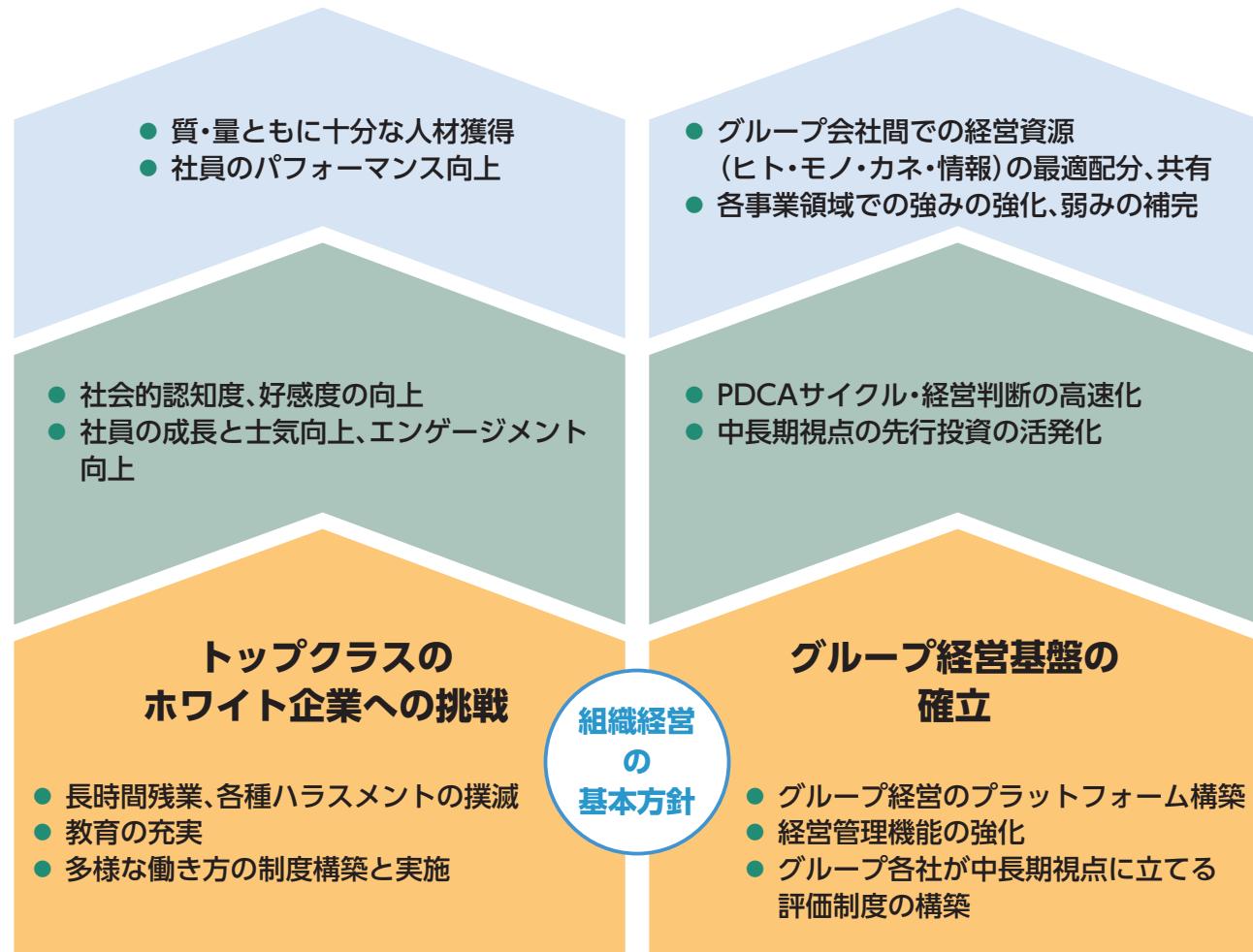
TCGグループの売上は相対的に収益性が低いとされる「建設請負」に集中しています。この「建設請負」を伸ばしつつ、より高い成長率で川上領域、川下領域に進出し、「建設請負」に偏っている重心を分散。同時に利益率の向上を目指します。



組織経営の基本方針の背景

事業成長を実現するため、TCGグループがより強化すべきポイントを組織経営の基本方針としました。

事業成長の実現

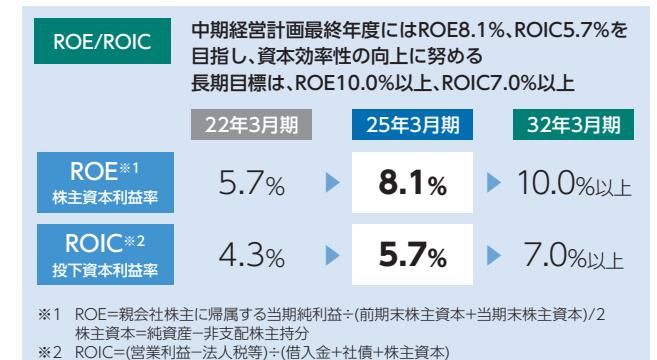
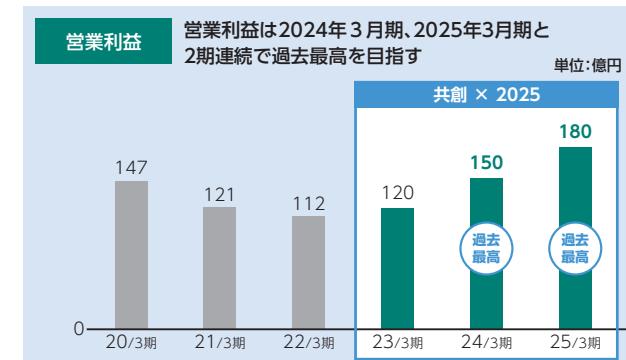
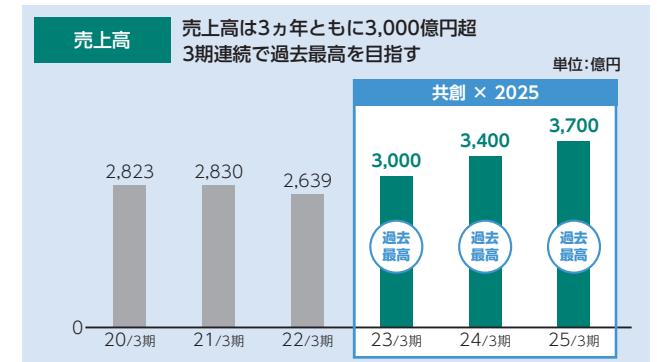
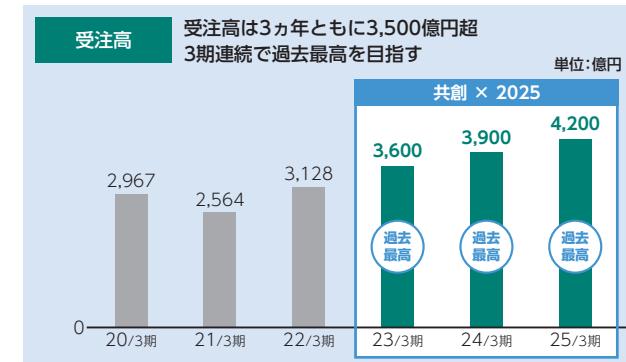


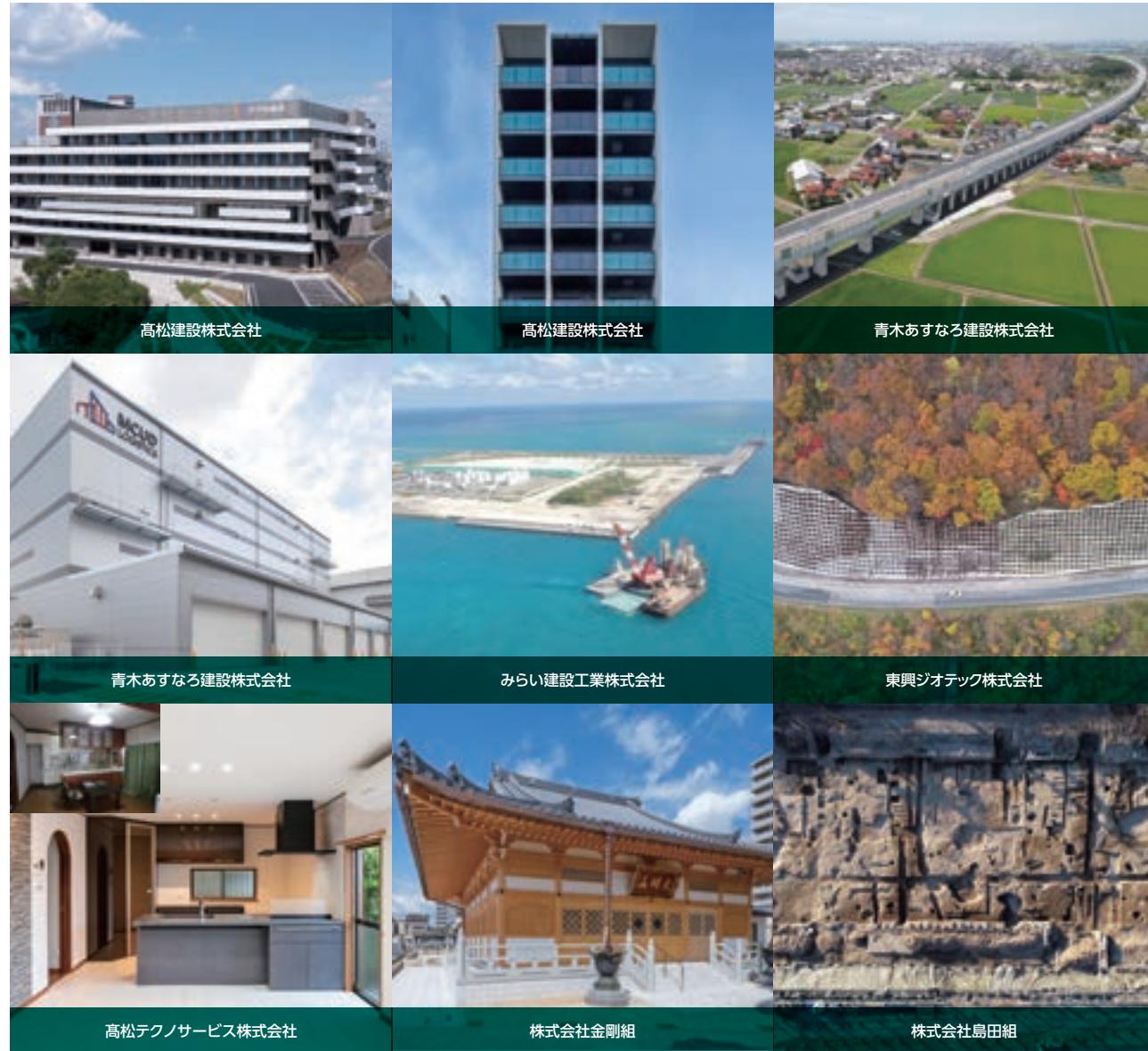
中期経営計画

「共創 × 2025」KPI

中計3ヵ年では受注高・売上高ともに3期連続で過去最高値、営業利益は2024年3月期、2025年3月期と2期連続で過去最高値の達成を目指します。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
受注高 (億円)	3,600	3,900	4,200
売上高 (億円)	3,000	3,400	3,700
営業利益 (億円)	120	150	180
当期純利益 (億円)	68	90	110
1株当たり当期純利益(円)	195.30	258.48	315.92



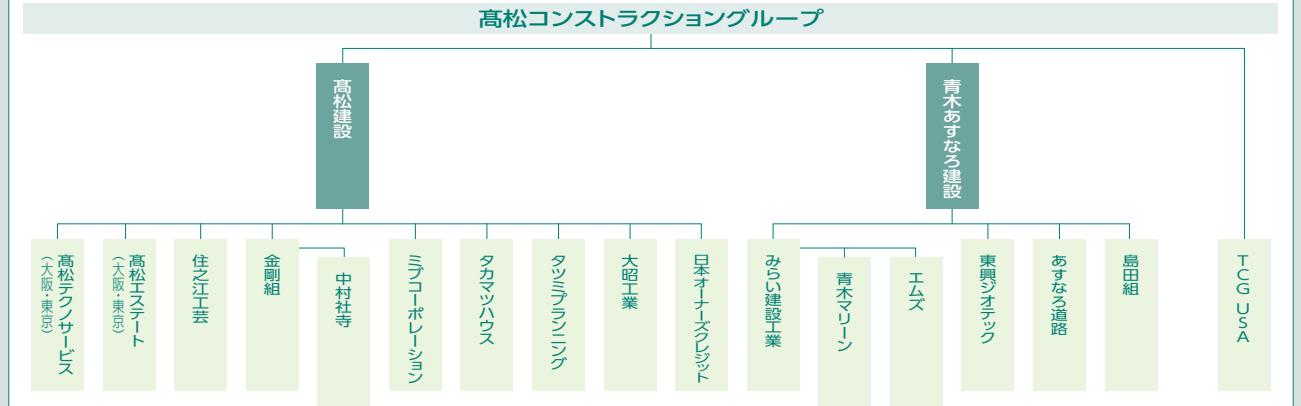


当社グループは2022年4月1日、グループのガバナンス強化およびシナジー効果の追求を目的としてグループの組織再編を行いました。

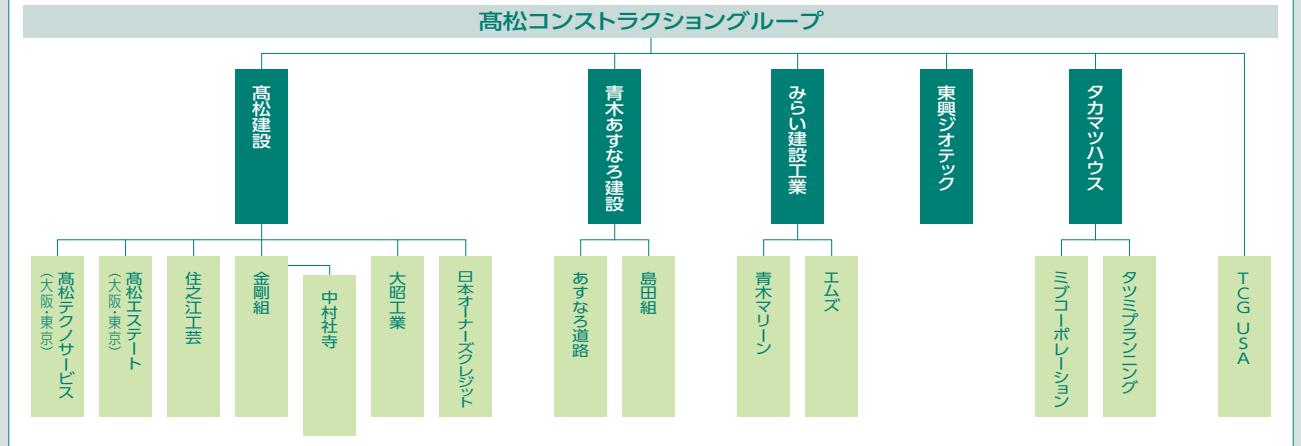
中核3社から6社体制へ

当社の孫会社だったみらい建設工業、東興ジオテック、タカマツハウスの3社を当社の子会社とし、これまで当社、高松建設、青木あすなる建設を中核3社と位置づけておりましたが、本再編により、当社、高松建設、青木あすなる建設、みらい建設工業、東興ジオテック、タカマツハウスの6社体制へ再編いたしました。

組織再編前の体制 (2022年3月31日現在)



組織再編後の体制 (2022年4月1日現在)



当社グループ企業から、高度な専門性に裏付けられたユニークな個性あふれる一社をご紹介します。

住宅業界を本気で変える、分譲木造住宅ディベロッパーを目指して

タカマツハウス株式会社

タカマツハウスは、木造戸建住宅の用地仕入れから販売までを一貫して手掛けるディベロッパーです。戸建て住宅の購入希望がある30-40代のニーズを取り込み、TCGグループとして分譲戸建住宅事業に参入するため、2019年に設立されました。

私たちが手がける分譲戸建住宅事業は、“住む人の夢をカタチにしていく”という、建設会社にとっても夢のある仕事であり、非常に尊い仕事です。しかし残念ながら、現在の住宅業界は、過当競争の結果お客様を置き去りにした過剰品質・過剰サービスの提供合戦になってしまっている一面もあります。もう一度、顧客起点に立ち返り、お客様が本当に望む「価値のある家づくり」を目指し、これからの住宅業界を本気で変えていきたい、そんな熱い思いを持った業界のプロフェッショナルたちが集結しスタートしました。

創業期であるこの3年間は、何よりも用地仕入れに特化するという戦略をとってまいりました。それにより、今後の事業において主たる取引先となる不動産仲介会社との信頼関係を確立するとともに、2020年度は8億円、2021年度は78億円と売上を伸ばすことができました。さらに、2022年度は200億円、2023年度は370億円、2024年度は500億円の売上を目標とし、2024年度には首都圏シェア1%相当を目標に掲げております。『お客さまと社会が求め



大田区南久が原



南荻窪3丁目



上祖師谷



世田谷区赤堤

る、理想の住まい・暮らしづくりを通じて、沢山の幸せを、かたちにしていく。』を理念に掲げ、未来においても資産価値を維持しつづけられる土地かを見極める「目利き力」と、「ミラクラス」ブランドを冠した価値ある住宅を最大の武器に、「ベタークオリティ」「バリュープライス」を実現する住宅を提供してまいります。

社長メッセージ

会社概要

創 業 2019年4月
社 名 タカマツハウス株式会社
資 本 金 3億円
事業内容 首都圏を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業企画・販売業務
本 店 東京都渋谷区広尾1-1-39
恵比寿プライムスクエアタワー15F

戸建住宅においては、コロナ禍が追い風となりニーズが高まっていることを実感するとともに、私たちが仕入れている「都心のよい立地の物件」の価値はより高まっていると感じております。設立より3期目のベンチャー企業である私たちにとって、TCG・高松建設の歴史と伝統によるブランド力は用地仕入れにおいて強力な強みとなっています。コーポレート・ガバナンスを強化し、しっかりと足固めをしながら、関わるすべての人から「タカマツハウスでよかった」と言っていただける家づくりに邁進してまいります。



代表取締役社長 藤原元彦

■(株)高松コンストラクショングループ概要

商 号 株式会社高松コンストラクショングループ
本 社 〒532-0025 大阪市淀川区新北野1-2-3
TEL. 06(6303)8101
東京本社 〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町1
TEL. 03(3455)8108

創 業 1917年10月
資 本 金 50億円
従 業 員 数 4,731名(連結)

役 員
(2022年6月22日現在)

取 締 役	取締役名誉会長	高松 孝之
	代表取締役会長	吉武 宣彦
	代表取締役副会長	高松 孝嘉
	代表取締役社長	高松 浩孝
	代表取締役副社長	高松 孝年
	取 締 役 (社外)	萩原 敏孝
	取 締 役	西出 雅弘
	取 締 役 (社外)	青山 繁弘
	取 締 役	高松 英之
	取 締 役 (社外)	中原 秀人
	取 締 役	辻井 靖
	取 締 役 (社外)	石橋 伸子

監 査 役 常勤監査役(社外) 藤原 利往
常 勤 監 査 役 松下 善紀
監 査 役 (社外) 津野 友邦

執行役員 社長執行役員 高松 浩孝※
副社長執行役員 高松 孝年※
常務執行役員 植田 伸吾
常務執行役員 島林 正弘
執行役員 小田 卓也

(※印の執行役員は取締役を兼務しております。)

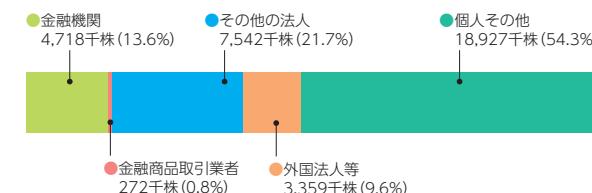
■株式の状況

発行可能株式総数 52,800,000株
発行済株式の総数 34,818,578株
株主数 25,604名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高松孝之	8,219	23.6
(株)三孝社	4,800	13.8
高松孝育	2,130	6.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,733	5.0
(株)孝	1,226	3.5
(株)りそな銀行	1,080	3.1
(株)みずほ銀行	824	2.4
(合)孝兄社	680	2.0
高松コンストラクショングループ社員持株会	552	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	382	1.1

所有者別状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
公告掲載方法 電子公告によりおこないます。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。
公告掲載URL <https://www.takamatsu-cg.co.jp/ir/>
単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
各種お問合わせ先 〒168-8507
郵便物送付先 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324
同取次窓口 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店